

一般競争入札公告

次の業務について、一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和5年3月3日

公立大学法人沖縄県立看護大学
理事長 神里 みどり



1 入札に付する事項

- (1) 件名 公立大学法人沖縄県立看護大学学生用パソコン等機器類賃貸借
- (2) 契約の内容 学生用パソコン等機器類の賃貸借を行う
- (3) 納入期限 2023年7月31日(月)
- (4) 賃貸借期間 2023年8月1日～2027年7月31日(4年間の長期継続契約)
- (5) 納入場所 沖縄県立看護大学(沖縄県那覇市与儀1丁目24番1号)

2 入札に参加する者に必要な資格等

- (1) 本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とし、公立大学法人沖縄県立看護大学契約事務取扱規程第3条の規定に該当する者は、入札に参加できない。
 - ア 沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程(昭和47年沖縄県公示第69号)に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
 - イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規則に該当しない者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過した者
 - ウ 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続き開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者でないこと。
 - オ 競争入札参加資格確認申請書の提出期限日から入札日までの間において、沖縄県の指名停止又は指名除外の措置を受けていない者であること。
 - カ 納入機器類に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者として、沖縄本島に本社、営業所をもつか、前記した目的を達成できることを証明できること。
- (2) 入札者に求められる事項
上記要件を満たすことを証明する書類を審査に必要な書類として、下記3(1)に掲げる場所に下記3(2)の申込期間内に下記3(3)に掲げた書類を提出すること。地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者に該当する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者は、本件に係る入札に参加することができない。
- (3) その他の入札参加条件
仕様書に記載するパソコン等機器類を納入し、本稼働ができること。

3 入札参加資格の確認等

入札参加を希望する者は、別に配布する「一般競争入札参加資格確認申請書」及び関係資料(以下「資格確認資料」という。)を持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 申請書等の入手方法等(HPからダウンロードして下さい)
 - ア 期間 令和5年3月3日(金)から令和5年3月28日(火)
 - イ 場所 沖縄県立看護大学HPよりダウンロードして下さい。
- (2) 申請時期
 - ア 期間 令和5年3月3日(金)から令和5年3月28日(火)
午前9時から午後5時まで(※土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)
 - イ 場所 〒902-8513 沖縄県那覇市与儀1丁目24番1号
沖縄県立看護大学 学務課 長田大地
TEL: 098(833)8800
FAX: 098(833)5133
 - ウ 提出部数 一部
- (3) 提出書類
沖縄県立看護大学HPからダウンロードして下さい。

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和5年3月3日(金)から令和5年3月28日(火) (※土日祝祭日を除く)
- (2) 場所 沖縄県立看護大学 学務課

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年4月28日(金) 10:00
- (2) 場所 沖縄県那覇市与儀1丁目24番1号 沖縄県立看護大学教育管理棟1階大会議室

6 入札保証金に関する事項

入札金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の5以上の金額を納付すること。
ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 入札参加者が過去2年間に国、地方公共団体その他公共的団体(独立行政法人 通則法第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人、沖縄振興開発金融公庫、公益法人及び特別の法律により設立された法人を含む。以下同じ。)と種類および規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

7 入札の無効に関する事項

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2以上の入札
- (3) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合又はその他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (9) 入札者又はその代理人が、他の入札者の代理人として入札をしたとき

8 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書(様式第1号)を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。なお、再度の入札は、原則2回とする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、最低価格を入札した者と随意契約の交渉を行うことがある。

9 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

10 Summary

- (1) The nature and quantity of the leasing product
Personal computer to lending for students 345set
- (2) Date for bids
10:00 A.M. 28 April, 2023
- (3) Contact point for the notice
School affairs division
Okinawa Prefectural College of Nursing
1-24-1 Yogi, Naha City, Okinawa 902-8513 Japan
TEL:098-833-8800